

# 平成19年3月期 決算説明会

株式会社城南進学研究社(証券コード4720)

 城南予備校

個別指導  Coveez

JOHNAN 城南予備校  
Jr.  小 中 学 部

平成19年6月6日

# 沿 革

年 月	事 項
昭和 57 年9月	各種学校城南予備校の経営目的として株式会社城南進学研究社を設立
昭和 61 年1月	東京都町田市に町田校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
昭和 61 年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和 63 年1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成元年4月	教務社員による教務兼任制度の発足
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校(対象:高校1年生～高校3年生)
平成8年1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校(対象:高校1年生～高校3年生)
平成 10 年1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 11 年1月	東京都立川市に立川校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 11 年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成 12 年1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 13 年1月	東京都豊島区に池袋校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 14 年4月	株式会社ジェイアシスト(連結子会社)を設立
平成 15 年1月	東京都新宿区に新宿校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 15 年4月	個別指導コースを全校舎に併設
平成 16 年2月	東京都世田谷区(三軒茶屋)および神奈川県川崎市(溝の口)に個別指導コースの独立教室を開校
平成 17 年1月	埼玉県さいたま市に大宮校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 18 年1月	千葉県柏市に柏校を開校(対象:高校1年生～高校卒業生)
平成 18 年2月	東京都大田区(大森)に小中学教室を開校(対象:小学5年生～中学3年生)
平成 18 年3月から 19 年3月	東京都・神奈川県・千葉県に個別指導教室31教室、FC(個別指導教室)教室2教室、小中学教室2教室を開校

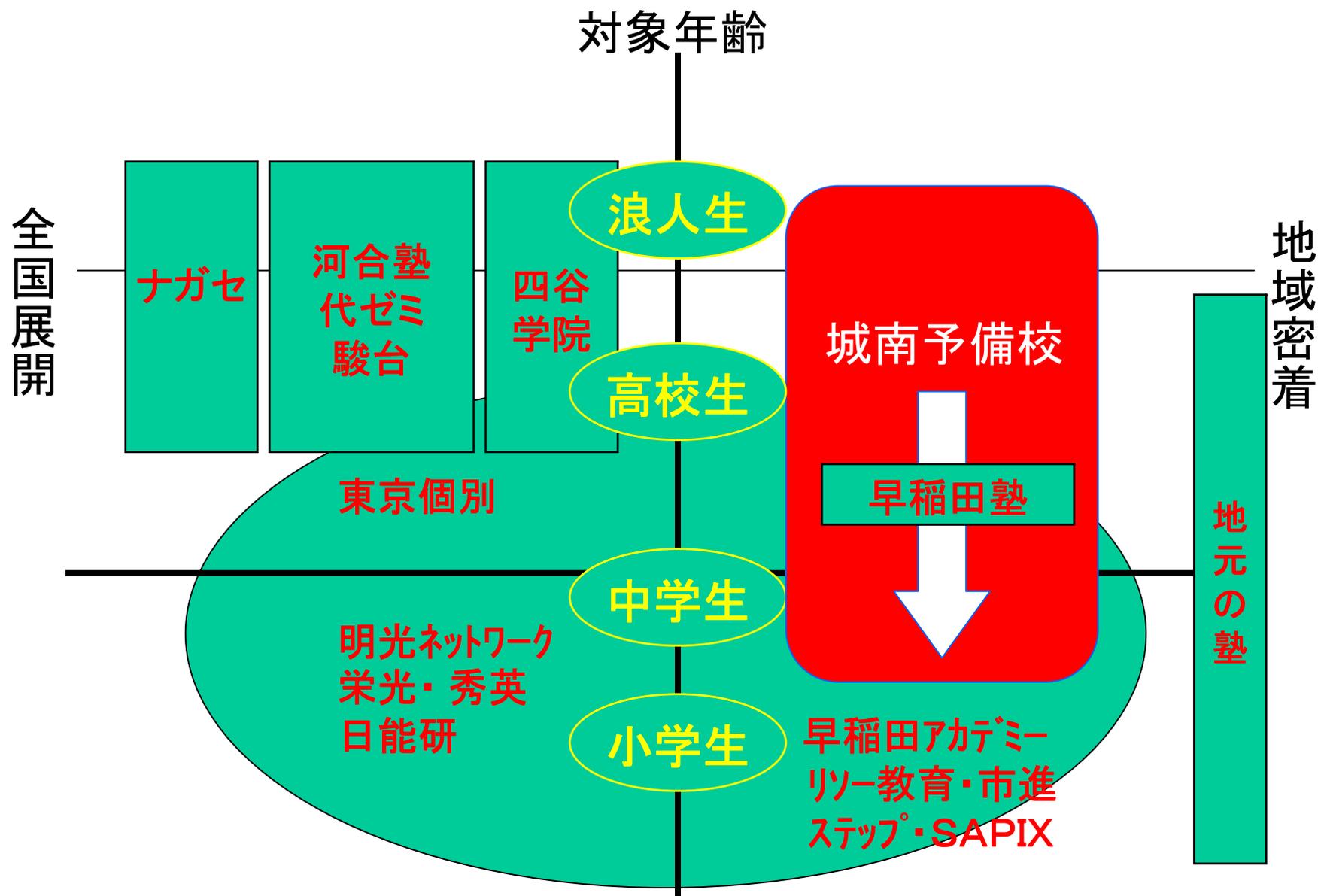
# 会社概要

(平成19年3月31日現在)

- 商号 株式会社城南進学研究社  
(JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)
- 設立 昭和57年(1982年)9月16日
- 資本金 655百万円
- 従業員数 177名(出向者、講師、契約社員等1,721人の臨時雇用者は含みません。)
- 本社所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
- 主な事業内容 予備校および進学教室の経営
- 発行済株式総数 8,937,840株
- 株主数 890名
- 教室数
 

予備校	— 神奈川県 5校舎、東京都 5校舎、 埼玉県 1校舎、千葉県 1校舎	計12校舎
個別指導教室	— 上記予備校内に併設9教室	計 9教室
専門教室	神奈川県 30教室、東京都21教室、 千葉県1教室	計52教室
FC教室	東京都1教室、神奈川県1教室	計 2教室
小中学教室	— 神奈川県1教室、東京都 2教室	計 3教室

# 城南のポジショニング





## 城南予備校 大学受験事業部門の特長

- **講師→教科内容の指導**
  - ハイレベルの講師陣
  - 教科の統一性(講師による指導内容のバラツキを排除)
  - 講師体制(職員講師、専任講師、非常勤講師)
  - 職員講師は毎週授業研修
- **チューター→学習方法・進学面の指導**
  - 社員チューター(学生チューターは使わない)
  - マニュアルの整備・実践的な研修
  - 生徒との信頼関係を基盤にした営業力
- **フェロー→個人指導による補習**
  - 城南OB・OG





## 城南予備校 個別指導事業部門の特長

■ 教える「講師」と、  
育てる「チューター」  
のW体制。

- ・講師  
城南予備校のOB・OG を中心  
に厳選採用。
- ・チューター  
他社の個別指導では得るのが  
難しい「学習指導」、「進路指導」  
を提供。

■ マルチサポート学習  
システムの  
導入。

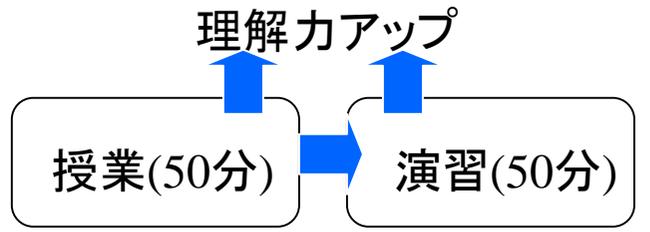
- ・パソコンを使ったドリル学習  
システム。
- ・問題集や参考書の10万ページ  
(43万題)分のデータを保有。
- ・月ごとの学習結果をご家庭に  
送付。

予備校・小中学部  
と併用可能

# 城南予備校 小中学事業部門の特長

■ 授業＋演習  
コンビネーション方式  
《 英語・数学・算数 》

少人数制の「集団授業」に「個別演習」を取り入れた城南予備校独自の  
新指導システム

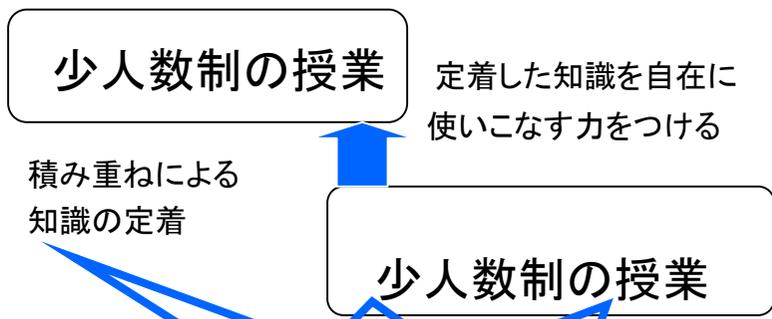


※12名定員制

※演習では8名を超えた場合講師が2名となります。

■ 授業×2  
ダブル授業方式  
《 国語・理科・社会 》

少人数制の授業を1日2回連続して実施する「ダブル授業方式」は知識を定着させるには最適なシステム



個別指導と併用可能

## 生徒数の推移

※生徒数は期中平均

※単位:人

	H15年3月	H16年3月	H17年3月	H18年3月 (旧基準)	H18年3月 (新基準)	H19年3月
現役生	13,865	14,823	12,842	10,859	12,062	9,577
浪人生	2,752	2,457	2,308	1,920	1,998	1,536
個別生	312	1,496	1,847	2,380	730	1,416
小中生	-	-	-	-	-	94
合計	16,929	18,776	16,997	15,159	14,790	12,623

※H19年3月期から予備校に併設している個別生の生徒数を個別生から現役生に含めています。

## 売上高の推移

※単位:百万円

	H15年3月	H16年3月	H17年3月	H18年3月 (旧基準)	H18年3月 (新基準)	H19年3月
現役生	5,885	5,678	5,369	4,790	5,376	4,512
浪人生	1,778	1,556	1,515	1,290	1,331	1,017
個別生	82	390	637	975	349	814
小中学生	-	-	-	-	-	32
その他	11	13	9	13	13	46
合計	7,757	7,637	7,531	7,069	7,069	6,423

※H19年3月期から予備校に併設している個別生の売上高を個別生から現役生に含めています。

## 平成19年3月期(損益計算書)

単位:百万円

科目	H19年3月期	H18年3月期	増減額	増減率
売上高	6,423	7,069	-645	-9.1%
売上原価	5,349	5,221	128	2.5%
売上総利益	1,074	1,848	-774	-41.9%
販売費及び一般管理費	1,337	1,443	-106	-7.4%
営業利益	-263	404	-668	-
営業外収益	109	127	-18	-14.1%
営業外費用	3	1	1	161.5%
経常利益	-156	531	-688	-
特別利益	21	13	8	62.8%
特別損失	413	88	324	367.2%
税引前当期純利益	-548	456	-1,004	-

## 売上原価

単位:百万円

科目	H19年3月期	H18年3月期	増減
教材費	296	307	-11
人件費	2,677	2,770	-92
経費	2,374	2,143	231
賃借料	1,559	1,408	151
水道光熱費	136	127	8
消耗品費	210	169	41
旅費交通費	115	115	0
減価償却費	137	136	1
その他	214	186	28
合計	5,349	5,221	128

## 販売費及び一般管理費

単位:百万円

科目	H19年3月期	H18年3月期	増減
広告宣伝費	577	675	-98
人件費	440	472	23
募集費	30	32	-1
消耗品費	19	19	0
減価償却費	45	46	0
その他	224	197	-29
合計	1,337	1,443	-105

## 営業外収益・費用

単位:百万円

科目	H19年3月期	H18年3月期	増減
1. 営業外収益			
受取利息配当金	38	39	0
投資有価証券売却益	30	40	-9
受取手数料	16	16	0
家賃収入	17	15	1
為替差益	0	1	-1
その他	5	15	-9
合計	109	127	-18
2. 営業外費用			
投資事業組合損失	3	0	2
その他	0	0	0
合計	3	1	1

## 特別利益・損失

単位:百万円

科目	H19年3月期	H18年3月期	増減
1. 特別利益			
賞与引当金戻入額	21	—	21
保険解約益	—	13	-13
合計	21	13	8
2. 特別損失			
固定資産除却損	6	6	0
減損損失	135	81	53
校舎再編成損失	252	—	252
その他	17	—	17
合計	413	88	324

## 平成19年3月期(貸借対照表)

単位:百万円

(資産の部)	H19年3月期	H18年3月期	増減	(負債の部)	H19年3月期	H18年3月期	増減
流動資産	1,192	1,585	-393	流動負債	1,262	1,378	-115
現金及び預金	713	1,105	-392	買掛金	11	11	0
有価証券	29	22	6	未払金	735	559	176
その他	449	457	-7	前受授業料	339	431	-92
固定資産	5,781	6,314	-533	その他	176	376	-56
有形固定資産	2,711	2,819	-101	固定負債	515	368	146
建物	1,114	1,209	-95	繰延税金資産	103	-	103
土地	1,415	1,415	0	退職給付引当金	81	59	22
その他	182	194	-12	役員退職慰労引当金	330	309	20
無形固定資産	91	110	-19	負債合計	1,778	1,747	30
投資その他の資産	2,978	3,384	-406	(純資産の部)			
投資有価証券	859	810	49	資本金	655	655	0
敷金及び保証金	1,769	2,097	-328	資本剰余金	652	652	0
破産更生債権等	231	308	-77	利益剰余金	5,165	6,179	-1,013
貸倒引当金	-228	-218	-10	自己株式	-258	-258	0
その他	346	385	-39	その他有価証券評価差額金	153	97	56
				土地再評価差額金	-1,173	-1,173	0
				純資産合計	5,195	6,152	-957
資産合計	6,973	7,900	926	負債純資産合計	6,973	7,900	926

## 連結キャッシュフロー

単位:百万円

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
営業CF	-303	235	554	236	-204
投資CF	-829	-420	120	143	112
財務CF	-265	-181	-79	-358	-244
期末残高	924	551	1,148	1,171	835

単位:百万円

	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
設備投資	967	198	221	276	329
減価償却費	199	183	176	182	174

# 平成20年3月期 業績予想

# 業績予想の前提条件

- 新規出店教室数

- 個別指導専門教室

- 直営 4教室(期末教室数:56教室)

- F C 10教室契約締結(期末教室数:12教室)

- 小中学教室 1教室(期末教室数:4教室)

- 入学者数と受講率

- 入学者数...途中入学者数・講習会校外生とも前年を若干下回る

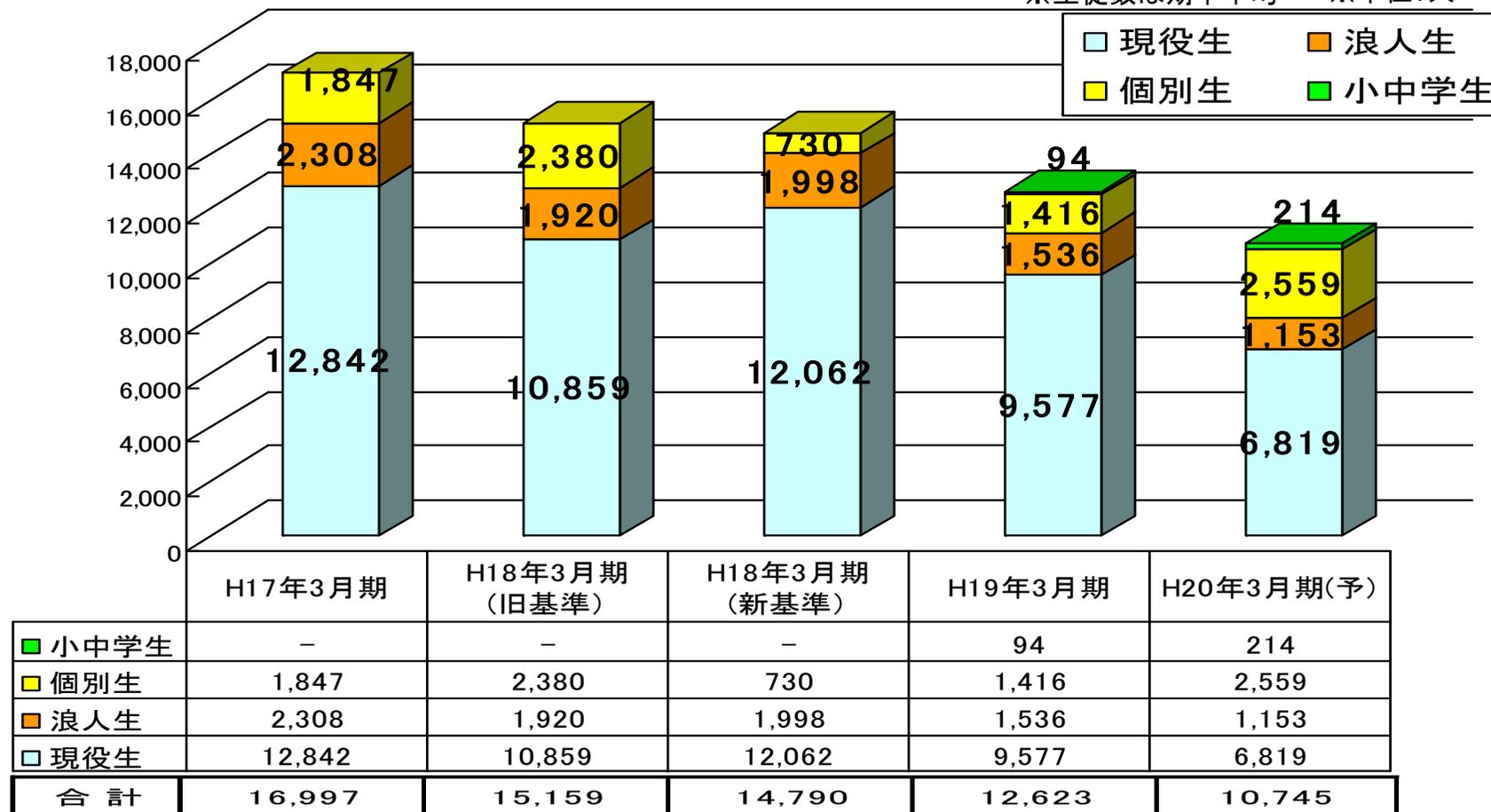
- 受講率

- レギュラー授業...前期と同傾向で推移

- 講習会授業...前期実績

# 生徒数の推移

※生徒数は期中平均 ※単位:人



※前年まで個別生に含めておりました、大学受験部門の各校舎に併設している個別指導コースの生徒数は、H19年3月期より現役生に含めて表示しています。

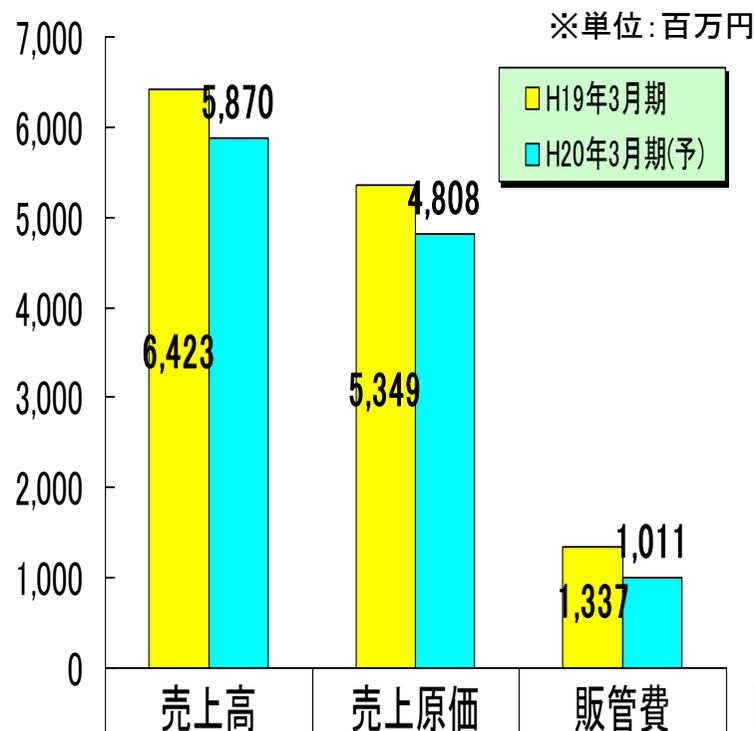
# 売上高の推移

※単位:百万円

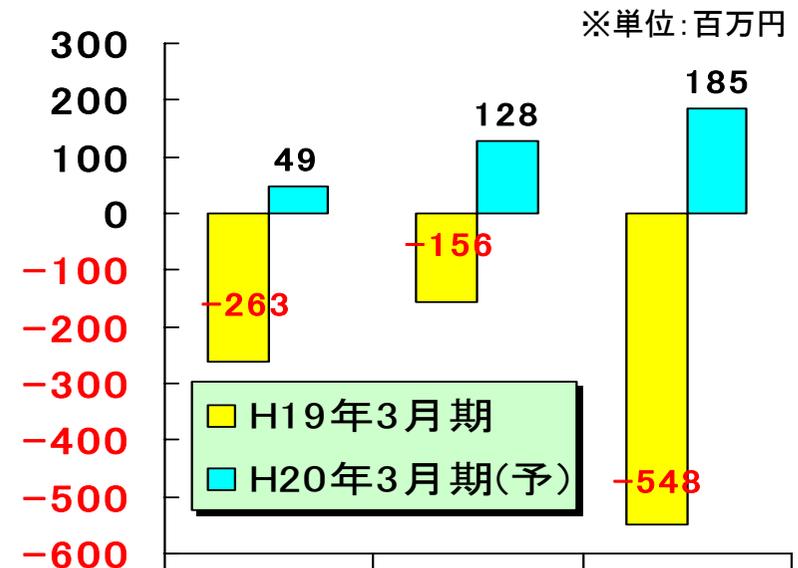
	H17年3月	H18年3月 (旧基準)	H18年3月 (新基準)	H19年3月	H20年3月 (予)
現役生	5,369	4,790	5,376	4,512	3,244
浪人生	1,515	1,290	1,331	1,017	830
個別生	637	975	349	814	1,630
小中学生	—	—	—	32	80
その他	9	13	13	46	84
合計	7,531	7,069	7,069	6,423	5,870

# 平成20年3月期 業績予想

- ◇ 売上高 5,870百万円(前期比 8.6%減)
- ◇ 経常利益 128百万円(前期比 一増)
- ◇ 税引前当期利益 185百万円(前期比 一増)



■ H19年3月期	6,423	5,349	1,337
■ H20年3月期(予)	5,870	4,808	1,011



	営業利益	経常利益	税引前当期純利益
■ H19年3月期	-263	-156	-548
■ H20年3月期(予)	49	128	185

# 中期利益計画（今後3年間）

## ● 外部環境の変化

### ■ 受験に対するニーズの変化

大学入試が従来より易くなったことにより、特別な受験対策を求める層は予備校へ、それ以外の層は通塾意欲減退という二極化の進行

### ■ 通塾に対するニーズの変化

近距離志向

学校・自宅から遠いターミナル駅にある大規模予備校よりも、  
学校・自宅に近くて気軽に通える中規模予備校・塾へ

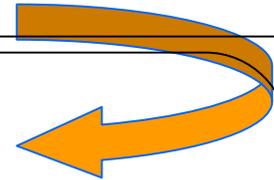
自己都合優先

自分の都合に合った曜日・時間を求める

→個別指導

### ■ 高校の囲い込み

補習強化



# 中期利益計画（今後3年間）

- 大学受験事業部門について

- ビジネスモデルの改善

- ・予備校ニーズの高い中上位層獲得へシフト

- 設備・経費の見直し

- ・生徒数の規模に応じた校舎規模の再編成
    - ・学習環境の改善

# 中期利益計画（今後3年間）

## ● 個別指導事業部門について

- 直営教室およびフランチャイズ教室の展開  
(展開地域は直営およびFCとも首都圏に限定)

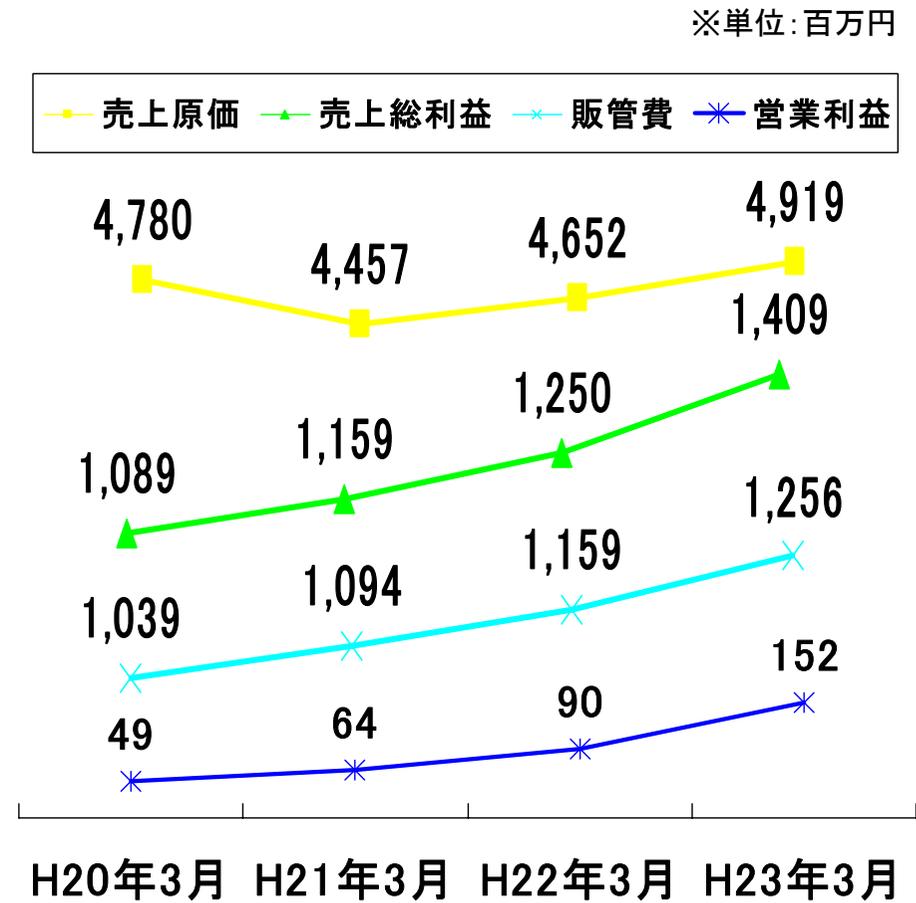
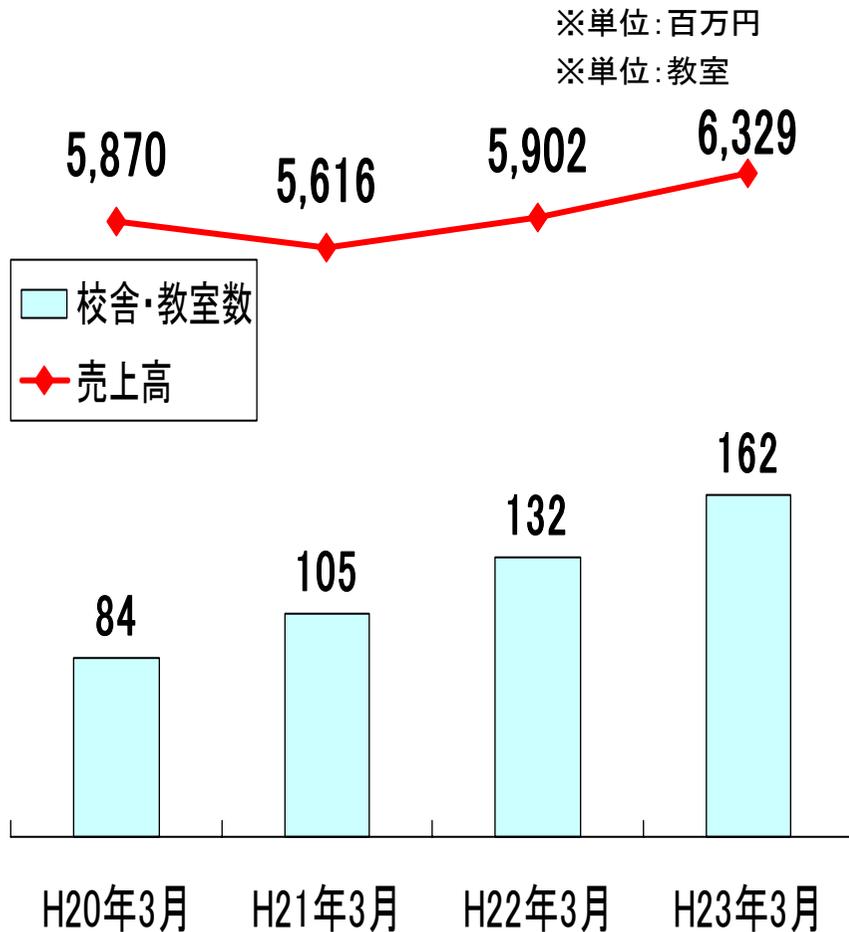
		※昨年度公表数値					※今後の計画				
		H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H22/3期	H23/3期
直営	開校	23	21	25	28	31	27	4	8	15	15
	教室	45	66	91	119	150	52	56	64	79	94
F C	開校	3	10	10	12	15	2	10	12	12	14
	教室	3	13	23	35	50	2	12	24	36	50
合計	開校	26	31	35	40	46	29	14	20	27	29
	教室	48	79	114	154	200	54	68	88	115	144

- 開校3年目で期中平均生徒数が60名を超えると利益が出るシステムを構築

## 中期利益計画（今後3年間）

- 小中学事業部門について
  - 早期に実績を残し、知名度の向上
  - 既存教室に集中し展開は年1教室程度
  
- その他
  - 大学および高校に対する教育ソリューション事業の展開

# 中期利益計画(今後3年間)



## IRお問い合わせ先

株式会社 城南進学研究社  
管理部部長兼経営戦略室室長：杉山幸広

TEL:044-246-1951

e-mail:[info@johnan.co.jp](mailto:info@johnan.co.jp)

本資料は、平成19年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料は平成19年6月6日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。